

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿毛 和哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	70,907	61,698	92,503
経常利益 (百万円)	1,391	1,105	1,175
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	418	1,431	1,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	2,631	1,701
純資産額 (百万円)	43,408	43,255	41,226
総資産額 (百万円)	114,963	113,842	113,804
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1.39	4.75	5.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	38.1	36.3

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額 ( ) (円)	3.20	2.62

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 第13期第3四半期連結累計期間および第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続き、企業収益は改善しているものの、海外では、資源国等を中心に不透明な状況が続き、為替が急激に変動するなど、依然として先行きが見通せない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前年同期に比べて販売数量は増加したものの、第2四半期まで販売価格が下落したことや、円高の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比92億8百万円減少の616億9千8百万円となった。

利益面では、原料炭価格上昇に伴う割安な在庫の使用による影響の他、原料コスト削減のために低品位原料炭の使用拡大などに取り組んだ結果、連結営業利益は、前年同期比5千6百万円増加の21億7千5百万円、連結経常利益は、前年同期比2億8千5百万円減少の11億5百万円となった。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一過性の特別利益や、法人税等調整額の減少などにより、前年同期比10億1千3百万円増加の14億3千1百万円となった。

#### (セグメントの概況)

コークス事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比45億5千8百万円減少の359億4千7百万円、営業利益は、前年同期比2千2百万円増加の9億9千9百万円となった。

燃料販売事業については、売上高は、前年同期比33億4千6百万円減少の161億2百万円、営業利益は、前年同期比4千3百万円減少の13億4千1百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比4億1千7百万円減少の66億3千9百万円、営業利益は、前年同期比1億3千5百万円増加の6億5千2百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比8億8千5百万円減少の30億9百万円、営業利益は、前年同期比5千8百万円減少の1億8千5百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,138億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加となった。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加33億9千3百万円、現金及び預金の減少28億4千万円等である。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、705億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億9千万円減少となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加35億9千5百万円、長期借入金の減少33億7千3百万円、流動負債「その他」の減少28億7千万円等である。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、20億2千8百万円増加の432億5千5百万円となった。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、7千6百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、長らく低迷していた原料炭市況が急騰し、それに伴い中国コークス市況も回復してきたが、足元では、一転、原料炭・コークス価格共に下降局面に入っており、先行きは予断を許さない状況となっている。

このような経営環境のなかで、安定した収益基盤を確保するために、以下の具体的な諸施策を推進していく。

基幹事業であるコークス事業については、安全・安定操業を第一とし、コークス工場の高稼働率を維持するため国内需要向け販売減を輸出でカバーし、販売数量を確保、脱硫設備や成型炭設備などこれまで投資してきた諸施策の効果の最大限発揮、安価な低品位炭の使用拡大、設備投資圧縮や経費削減などコスト削減の徹底、等を推し進めていく。

また、非コークス事業については、多面的な利益構造への転換のため、総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

これらの課題の克服を通じて、収益力を強化し、事業収益による財務体質の更なる充実を図る。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は85億5千4百万円、長期借入金の残高は331億5千8百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、多面的な利益構造への転換による更なる財務体質強化を図るとともに、主要株主かつ主要な取引先である新日鐵住金株式会社および住友商事株式会社との提携関係を強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の一層の向上を目指していく方針である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 630,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,563,800	3,015,638	-
単元未満株式	普通株式 155,349	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	3,015,638	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	630,300	-	630,300	0.20
計	-	630,300	-	630,300	0.20

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、630,400株となっている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,944	4,103
受取手形及び売掛金	8,873	10,622
商品及び製品	7,248	8,552
仕掛品	881	1,282
原材料及び貯蔵品	6,839	10,232
その他	4,080	1,621
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	34,849	36,396
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	81,201	83,794
減価償却累計額	52,617	57,088
機械装置及び運搬具(純額)	28,583	26,705
土地	36,104	36,035
その他	22,803	22,623
減価償却累計額	14,140	14,661
その他(純額)	8,662	7,962
有形固定資産合計	73,350	70,703
無形固定資産		
その他	545	536
無形固定資産合計	545	536
投資その他の資産		
その他	5,068	6,214
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	5,059	6,205
固定資産合計	78,955	77,445
資産合計	113,804	113,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,470	15,066
短期借入金	6,696	8,554
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	244	132
賞与引当金	815	331
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	2	10
事業整理損失引当金	123	91
その他	7,537	4,666
流動負債合計	27,292	29,255
固定負債		
社債	44	37
長期借入金	36,531	33,158
退職給付に係る負債	4,209	3,888
役員退職慰労引当金	48	54
環境対策引当金	3,001	2,974
事業整理損失引当金	199	131
その他	1,250	1,085
固定負債合計	45,284	41,331
負債合計	72,577	70,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	32,881	33,710
自己株式	107	107
株主資本合計	41,524	42,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	1,177
繰延ヘッジ損益	159	112
為替換算調整勘定	158	198
退職給付に係る調整累計額	246	227
その他の包括利益累計額合計	174	1,034
非支配株主持分	123	132
純資産合計	41,226	43,255
負債純資産合計	113,804	113,842

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	70,907	61,698
売上原価	64,516	55,431
売上総利益	6,390	6,267
販売費及び一般管理費	4,271	4,091
営業利益	2,119	2,175
営業外収益		
受取配当金	118	74
その他	90	66
営業外収益合計	208	141
営業外費用		
支払利息	381	379
為替差損	174	458
その他	379	373
営業外費用合計	936	1,211
経常利益	1,391	1,105
特別利益		
投資有価証券売却益	0	316
保険差益	-	303
その他	728	105
特別利益合計	729	725
特別損失		
固定資産除却損	456	346
その他	520	79
特別損失合計	977	425
税金等調整前四半期純利益	1,142	1,405
法人税、住民税及び事業税	213	97
法人税等調整額	518	114
法人税等合計	731	16
四半期純利益	411	1,422
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	418	1,431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	411	1,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	1,103
繰延ヘッジ損益	5	46
為替換算調整勘定	24	39
退職給付に係る調整額	18	19
その他の包括利益合計	78	1,209
四半期包括利益	489	2,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	2,641
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はない。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微である。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(追加情報)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)三井三池製作所	75百万円	(株)三井三池製作所	18百万円
ひびき灘開発(株)	91	ひびき灘開発(株)	81
計	166	計	100

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
----------------------------------------------	----------------------------------------------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,392百万円	5,585百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	40,506	19,449	7,057	67,012	3,894	70,907	-	70,907
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,080	1,080	286	1,367	1,367	-
計	40,506	19,449	8,137	68,093	4,181	72,274	1,367	70,907
セグメント利益	976	1,384	516	2,878	243	3,121	1,002	2,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,002百万円は、セグメント間取引消去 20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 982百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	35,947	16,102	6,639	58,689	3,009	61,698	-	61,698
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	686	686	198	885	885	-
計	35,947	16,102	7,326	59,376	3,207	62,584	885	61,698
セグメント利益	999	1,341	652	2,993	185	3,178	1,003	2,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,003百万円は、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,010百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	418	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	418	1,431
普通株式の期中平均株式数(株)	301,720,247	301,719,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日本コークス工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。